

村職員の給与等を公表します

村職員の人事、給与などの実態をみなさんに一層ご理解いただくため、そのあらましをお知らせします。

■人件費の状況（令和２年度一般会計決算）

住民基本台帳 人口（２年度末）	歳出額（Ａ）	実質収支	人件費（Ｂ）	人件費率 （Ｂ／Ａ）	（参考） 元年度人件費率
5,838 人	54 億 4,773 万円	3 億 2,248 万円	7 億 8,789 万円	14.46%	15.07%

（注）人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含まます。

■職員給与費の状況（令和２年度一般会計決算）

職員数（Ａ）	給 与 費				一人当たり 給与費（Ｂ／Ａ）
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計（Ｂ）	
82 人	2 億 6,013 万円	3,953 万円	1 億 396 万円	4 億 362 万円	492 万円

（注）１．職員手当には、退職手当を含みません。２．給与費は、決算書に計上された額です。

■職員の平均給料月額、平均年齢の状況（令和３年４月１日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職 平田村	40.3 歳	294,610 円	364,613 円

（注）１．「平均給料月額」とは、令和３年４月１日現在における職員の基本給の平均です。
２．「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

■職員の初任給の状況

（令和３年４月１日現在）

区 分	平 田 村	
	初任給	２年後の給料
一般行政職	大学卒	186,500 円
	高校卒	153,900 円

■職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

（令和３年４月１日現在）

区 分	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	278,600 円	313,700 円
	高校卒	248,300 円	290,200 円

（注）経験年数とは、採用前に民間企業などに勤務した期間がある場合にはその期間を換算し、採用後の勤務期間に加算した年数です。

■一般行政職の級別職員数の状況（令和３年４月１日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な 職務内容	主 事	副 主 査	主 査	課 長 補 佐 主 査	課 長 補 佐 主 査	参 事	
職 員 数	8 人	15 人	16 人	6 人	9 人	1 人	55 人
構 成 比	14.5%	27.3%	29.1%	10.9%	16.4%	1.8%	100%

（注）１．平田村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
２．標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
３．一般行政職とは、税務職、保健・福祉職、教育職（幼稚園）を除いたものです。

■職員の手当の状況

（１）期末手当・勤勉手当（令和２年度）

平 田 村			国		
（令和２年度支給割合）			（令和２年度支給割合）		
	期末	勤勉		期末	勤勉
6 月期	1.275 月	0.95 月	6 月期	1.300 月	0.950 月
12 月期	1.225 月	0.95 月	12 月期	1.250 月	0.950 月
合計	2.50 月	1.9 月	合計	2.55 月	1.9 月
（加算措置状況）職制上の段階、職務の級等による加算措置 一人当たりの平均支給額（２年度）1,267 千円			（加算措置状況）職制上の段階、職務の級等による加算措置 一人当たりの平均支給額 - 千円		

（２）退職手当（令和３年４月１日現在）

平 田 村			国		
支給率	自己都合	定年・勤奨	支給率	自己都合	定年・勤奨
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
（加算措置の状況） 退職時の職務の級等により調整額が加算される場合あり （退職時特別昇給）制度無し			（加算措置の状況） 退職時の職務の級等により調整額が加算される場合あり （退職時特別昇給）制度無し		

（３）特殊勤務手当（令和３年４月１日現在）

・伝染病防疫作業従事職員手当・・・日額 500 円 ・行旅死亡人取扱業務従事職員手当・・・日額 5,000 円（実績無し）

(4)時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	10,955千円	支給実績（元年度決算）	18,793千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	185千円	支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	318千円

(5)その他の手当

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる場合の国の内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人あたり平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	1. 配偶者・父母等 6,500円 2. 子 10,000円 3. 子（特定期間該当）15,000円 ※特定期間…15歳に達する日後の最初の4月1日から、22歳に達する日以降の最初の3月31日まで。	同		7,115千円	215,606円
住宅手当	1. 借家・間借に居住している職員 月9,500円を超える家賃を支払っている職員に対し、100円～28,000円	異	1. 月16,000円を超える家賃に対して支給	4,940千円	308,750円
通勤手当	1. 交通機関等利用者 63,000円まで全額、63,000円を超えた場合の2分の1の額を63,000円に加えた額 2. 交通機関利用者 通勤距離に応じて（2km以上） 2,500円～43,400円	異	2. 2,000円～31,600円	8,158千円	101,975円
管理職手当	1. 参事 = 給料月額の12% 2. 課長 = 給料月額の10% 3. 主幹 = 給料月額の8% 4. 課長補佐 = 給料月額の6%	異	給料月額の25%～10%	7,063千円	353,150円
日直手当	宿日直勤務1回につき5,000円			1,215千円	21,696円

■特別職の報酬などの状況（令和3年4月1日現在）

区 分	給料月額など	期末手当	退職手当	支給時期
給料	村 長 758,000円	(2年度支給割合) 6月期 1.675月 12月期 1.625月 計 3.3月	給料月額×在職月数×100分の48	退職後1月以内
	副村長 607,000円		給料月額×在職月数×100分の29	
	教育長 568,000円		給料月額×在職月数×100分の20	
報酬	議 長 304,000円	(2年度支給割合) 6月期 1.675月 12月期 1.625月 計 3.3月	-	-
	副議長 239,000円		-	-
	議 員 223,000円		-	-

■部門別職員数（令和3年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和2年	令和3年		
一般行政	議 会	2人	2人	0	
	総 務	15人	19人	4	人事異動及び業務新設による増
	税 務	5人	5人	0	
	労 働	0人	0人	0	
	農 水	7人	5人	△2	組織・機構の改革に伴う減
	商 工	2人	2人	0	
	土 木	6人	3人	△3	組織・機構の改革に伴う減
	小 計	37人	36人	△1	
福祉関係	民 生	19人	17人	△2	職員退職による減
	衛 生	10人	10人	0	
	小 計	29人	27人	△2	
一般行政計		66人	63人	1	
特 別	教 育	17人	18人	1	人事異動による増
	小 計	17人	18人	1	
公営企業	水 道	1人	1人	0	
	下水道	1人	1人	0	
	その他	3人	3人	0	
	小 計	5人	5人	0	
総 合 計		88人	86人	△2	

■年齢別職員構成の状況
(令和3年4月1日現在)

区 分	人 数
20歳未満	1人
20歳～23歳	3人
24歳～27歳	8人
28歳～31歳	11人
32歳～35歳	5人
36歳～39歳	13人
40歳～43歳	9人
44歳～47歳	15人
48歳～51歳	9人
52歳～55歳	4人
56歳～59歳	5人
60歳以上	3人
計	86人